平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年２月８日

上 場 会 社 名　第一稀元素化学工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4082　　ＵＲＬ　http://www.dkkk.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）井上　剛
問合せ先責任者（役職名）取締役財務部長　　（氏名）寺田 忠史　　TEL 06-6682-1261

四半期報告書提出予定日　平成25年２月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	18,578	△37.2	△2,689	－	△2,466	－	△4,006	－
24年３月期第３四半期	29,575	70.5	3,134	△2.4	3,156	△0.2	1,917	△2.2

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	△832.58	－
24年３月期第３四半期	399.32	397.34

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	27,340	5,913	21.6
24年３月期	39,832	10,053	25.2

（参考）自己資本　25年３月期第３四半期　5,902 百万円　24年３月期　10,042 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	15.00	－	15.00	30.00
25年３月期	－	15.00	－		
25年３月期(予想)				5.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△38.6	△4,000	－	△4,100	－	△5,000	－	△1,039.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

② ①以外の会計方針の変更　　：無

③ 会計上の見積の変更　　：有

④ 修正再表示　　：無

（注）「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条の４に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信（添付資料）Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	4,880,000 株	24年３月期	4,880,000 株
② 期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	68,410 株	24年３月期	68,410 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	4,811,590 株	24年３月期３Ｑ	4,801,174 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年度３月期の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は「添付資料」Ｐ．２（３）業績予想に関する定性的情報等をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第３四半期累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間（平成24年４月１日～平成24年12月31日）における世界経済は、景気停滞色の強い欧州向け輸出の減少によって、ここまで景気拡大を牽引してきた中国を始め新興国の成長が明らかに鈍化しており、先行きが不透明な状況となりました。国内経済においても、東日本大震災からの復興関連需要やエコカー補助金等の需要喚起政策の恩恵はあったものの、尖閣諸島問題による中国向け輸出の減少などにより、景気拡大ペースは鈍化いたしました。

当社の主要顧客であります自動車業界では、北米の自動車販売が年間15百万台ペースとリーマンショック以前の状態まで回復したのに対し、欧州・中国では自動車販売台数の伸びが大きく低下しており、グローバルな自動車の総生産台数は拡大傾向が大幅に鈍化いたしました。

当社製品の主要原料の一つであるレアアースに関しましては、値下がり傾向が依然として続いており、特に原料レアアースの価格との連動性が高い触媒関係製品の値下がりにより、売上高は前年同期比で大きく減少しました。収益面では、適正在庫を超えた原料在庫の処分による売却損や、第３四半期に入ってからの更なる収益性低下に伴うたな卸資産の簿価切下げによる損失を計上しました。

これらの結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高18,578百万円（前年同期比37.2%減）、営業損失2,689百万円（前年同期は3,134百万円の営業利益）、経常損失2,466百万円（前年同期は3,156百万円の経常利益）、四半期純損失4,006百万円（前年同期は1,917百万円の四半期純利益）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末における総資産は27,340百万円で、前事業年度末比12,491百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の減少（9,501百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,954百万円）等によるものであります。

当第３四半期会計期間末における負債は21,426百万円で、前事業年度末比8,352百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（6,572百万円）、短期借入金の減少（4,300百万円）及び社債の増加（3,300百万円）等によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期通期の業績予想につきましては、平成24年11月２日付「平成25年３月期第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて開示しており、その予想に変更はございません。その結果、当期純損失は平成24年３月期3,857百万円に続き、平成25年３月期も5,000百万円となる見込みです。

当社は上場以来、業績の多少の変動に拘らず安定配当を堅持する方針でございましたが、現状の業績に鑑み、未定としておりました期末配当金につきまして、１株当たり５円（前期は１株当たり15円）とすることを取締役会にて決議いたしました。

平成25年３月期の配当実績と配当予想

	第２四半期末（実績）	期末（予想）	合計（予想）
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	15.00	未定	未定
今回修正予想	15.00	5.00	20.00
（ご参考） 前期実績	15.00	15.00	30.00

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ48百万円減少しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,869	5,924,499
受取手形及び売掛金	5,831,314	3,877,049
製品	4,499,020	2,288,273
仕掛品	2,900,830	1,877,113
原材料及び貯蔵品	8,976,633	2,709,728
未収還付法人税等	489,760	－
その他	4,248,611	1,484,800
貸倒引当金	△2,107	△1,506
流動資産合計	30,003,934	18,159,958
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,612,688	2,325,377
機械及び装置（純額）	2,475,967	3,857,778
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	2,882,832	67,761
その他（純額）	292,901	406,482
有形固定資産合計	8,748,632	8,141,642
無形固定資産	131,509	96,382
投資その他の資産		
その他	947,947	942,283
投資その他の資産合計	947,947	942,283
固定資産合計	9,828,089	9,180,309
資産合計	39,832,024	27,340,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,624,086	1,051,972
短期借入金	8,700,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,727,820	3,260,080
未払法人税等	－	9,968
賞与引当金	190,724	128,146
買付契約評価引当金	1,555,210	996,447
その他	1,363,854	513,577
流動負債合計	22,161,695	10,360,192
固定負債		
社債	－	3,300,000
長期借入金	7,340,622	7,401,042
退職給付引当金	21,569	93,624
その他	255,125	271,900
固定負債合計	7,617,316	11,066,567
負債合計	29,779,012	21,426,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,207,203	1,207,203
利益剰余金	8,180,727	4,030,342
自己株式	△126,839	△126,839
株主資本合計	10,048,191	5,897,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,987	4,892
評価・換算差額等合計	△5,987	4,892
新株予約権	10,808	10,808
純資産合計	10,053,011	5,913,508
負債純資産合計	39,832,024	27,340,267

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年３月21日 至　平成23年12月20日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	29,575,496	18,578,245
売上原価	24,804,025	19,820,881
売上総利益又は売上総損失（△）	4,771,471	△1,242,636
販売費及び一般管理費	1,636,949	1,446,624
営業利益又は営業損失（△）	3,134,521	△2,689,261
営業外収益		
受取利息	375	1,761
受取配当金	8,513	6,842
助成金収入	57,245	50,187
仕入割引	55,909	5,623
為替差益	－	215,904
還付加算金	3,851	16,862
その他	16,703	17,453
営業外収益合計	142,598	314,635
営業外費用		
支払利息	58,644	80,871
為替差損	61,434	－
その他	930	10,873
営業外費用合計	121,008	91,744
経常利益又は経常損失（△）	3,156,111	△2,466,370
特別利益		
補助金収入	－	52,861
貸倒引当金戻入額	450	－
特別利益合計	450	52,861
特別損失		
固定資産除却損	9,662	2,646
投資有価証券評価損	－	26,191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,290	－
特別損失合計	13,952	28,838
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	3,142,609	△2,442,347
法人税、住民税及び事業税	1,336,081	8,567
法人税等調整額	△110,652	1,555,121
法人税等合計	1,225,428	1,563,689
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,917,180	△4,006,036

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期累計期間において、4,006百万円の四半期純損失を計上したこと等により、株主資本合計は前会計年度末の10,048百万円から5,897百万円に減少いたしました。